



## 第49期('11年1月期) 決算短信 補足説明資料

---



2011年3月15日

株式会社 **アルトナー**

- I 第49期（'11年1月期）決算概要
- II 第50期（'12年1月期）業績予想
- III 中長期的な戦略
- IV 参考資料

# I 第49期('11年1月期) 決算概要

---

- **技術者派遣事業**

- 緊急営業対策として派遣領域の拡大に努めた結果、稼働率は、大幅な改善。
- 顧客企業の業績の回復基調に伴い、労働工数も改善。設計需要は、一部やり戻しが見られたが、本格的な回復には至らず。
- 技術者単価は、同業各社との過当競争により厳しい状況が続く。

- **請負事業**

- 顧客拡大に努め、顧客ニーズに積極的に対応した結果、受注案件・売上高が増加。

- **利益面**

- 緊急営業対策による稼働率の改善、人件費の削減などの合理化、大幅な経費圧縮などより、大幅に改善し**黒字転換**。

- ・ 増収増益。売上高は前年増減率4.1%増となる。
- ・ 稼働率の改善、人件費の削減などの合理化、大幅な経費圧縮などにより、販管費が前年増減率49.0%減となり、営業利益が1億338万円となる。
- ・ 当期純利益は、1億2,073万円となり**最終黒字決算**。

	'10年1月期		'11年1月期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	3,301,079	100.0	3,437,347	100.0	136,268	4.1
売上原価	2,213,591	67.1	2,413,186	70.2	199,595	9.0
売上総利益	1,087,487	32.9	1,024,160	29.8	▲ 63,326	▲ 5.8
販管費	1,805,056	54.7	920,775	26.8	▲ 884,280	▲ 49.0
営業利益	▲ 717,568	▲ 21.7	103,385	3.0	820,954	—
経常利益	▲ 521,617	▲ 15.8	125,876	3.7	647,494	—
当期純利益	▲ 525,222	▲ 15.9	120,732	3.5	645,954	—

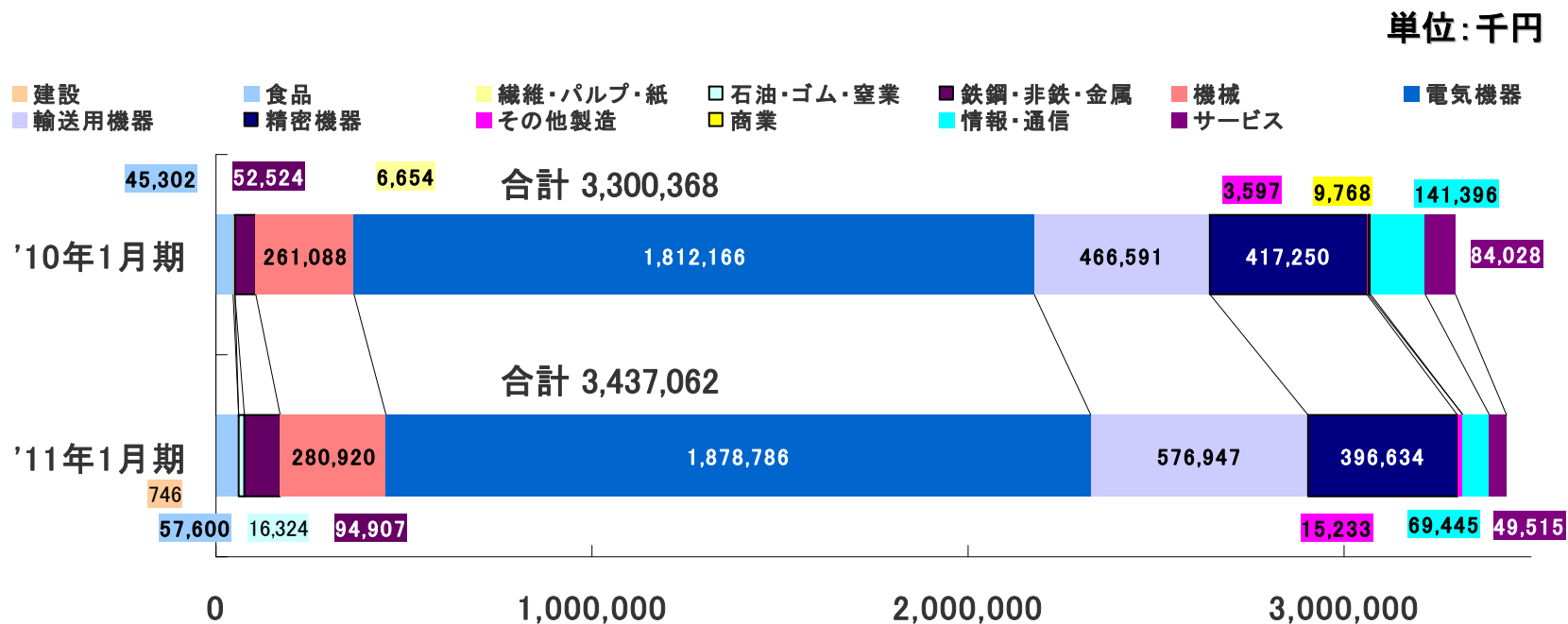
- ・稼働率の改善に伴い、営業利益が増加し、  
営業外収益の雇用調整助成金が大幅に減少となる。
- ・以上の結果、  
営業利益の業績予想に対する達成率は、77.2%増となり、  
経常利益の業績予想に対する達成率は、23.0%減となる。

	'11年1月期		'11年1月期		差異 (百万円)	達成率 (%)
	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	3,525	100.0	3,437	100.0	▲ 88	▲ 2.5
営業利益	58	1.6	103	3.0	45	77.2
経常利益	163	4.6	125	3.7	▲ 37	▲ 23.0
当期純利益	158	4.5	120	3.5	▲ 37	▲ 23.6

- ・ 技術者派遣事業は、前年増減率0.3%増となる。  
 (■常用型は前年増減率1.1%増、■登録型は28.2%減)
- ・ 請負事業は、前年増減率82.7%増となり、  
 全体における構成比も3.5%増となる。

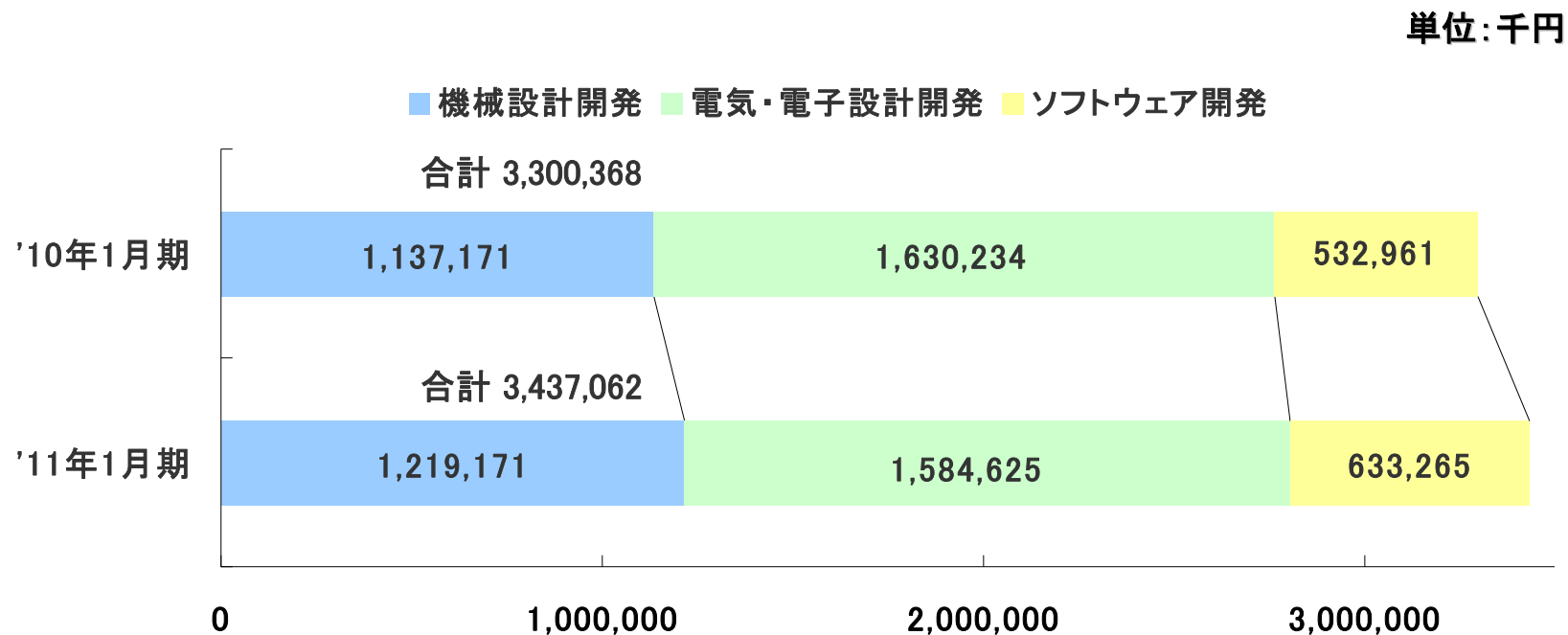


全体における構成比が合計83.0%を占める  
 ■ 電気機器、■ 輸送用機器、■ 精密機器において、  
 それぞれ、前年増減率3.7%増、23.7%増、4.9%減となる。



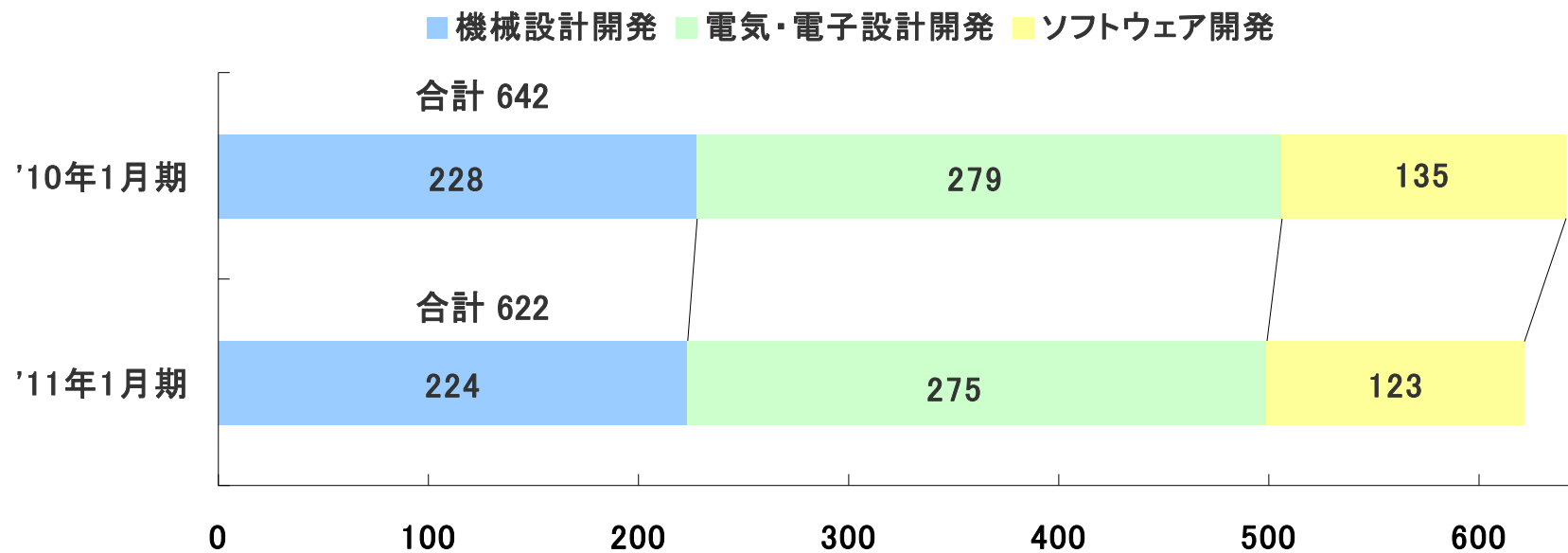


- 機械設計開発、■ ソフトウェア開発は、それぞれ前年増減率7.2%増、18.8%増となる。
- 電気・電子設計開発は、前年増減率2.8%減となる。



■機械設計開発は前年増減率1.8%減、  
 ■電気・電子設計開発は同1.4%減、  
 ■ソフトウェア開発は同8.9%減となる。

単位:人



## ・ 採用活動

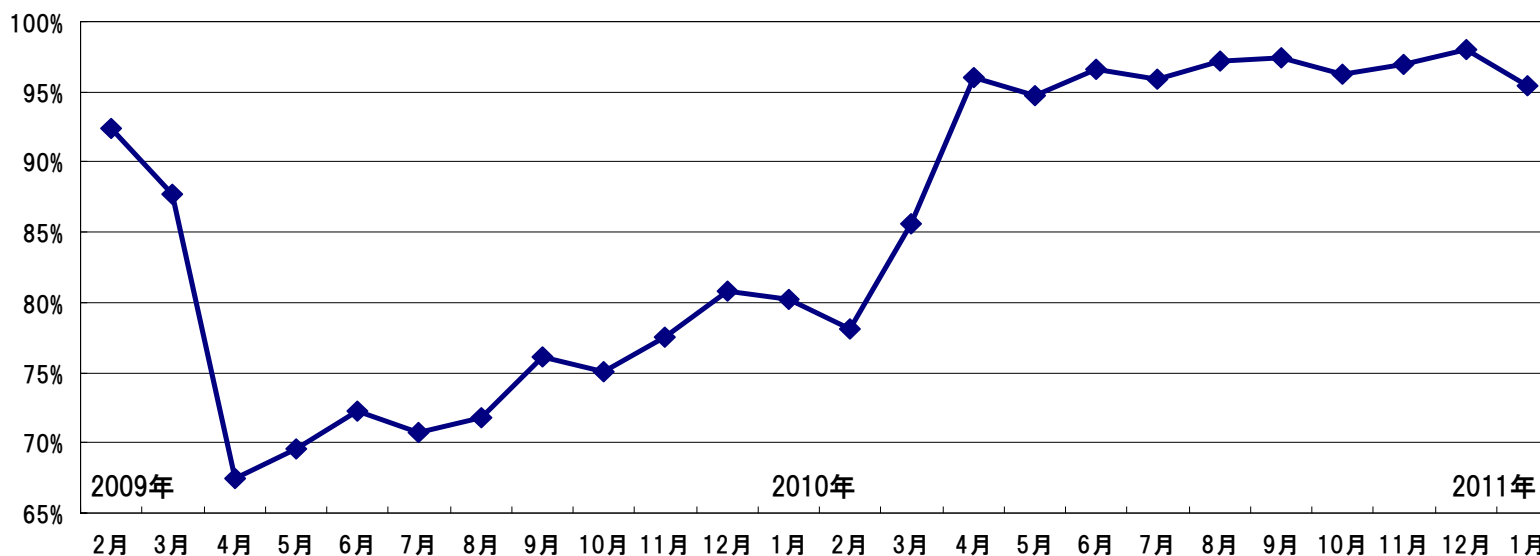
- 2010年4月入社の新卒者を継続して147名採用。  
⇒ 来期以降、回復エンジンとして、非常に有効に機能。
- 過去採用実績が無かった大学からの新卒者を採用。  
国公立大学出身の新卒者が大きく増加。  
⇒ 例年以上に質の高い人材をより多く採用。

## ・ 教育活動

- 2010年4月に、新卒技術者の研修施設としてラーニングセンターを設置。  
⇒ 全国各地で採用した新卒者を一拠点に集めて、研修を効率的かつ効果的に行い、協調性や競争心を養う。

本年度は稼働率の維持向上を最重要課題として取り組み、'11年1月期平均で、93.6%となる。

	'10年1月期 平均 (%)	'11年1月期 平均 (%)	前年 増減値 (pt)
稼働率	77.1	93.6	16.5

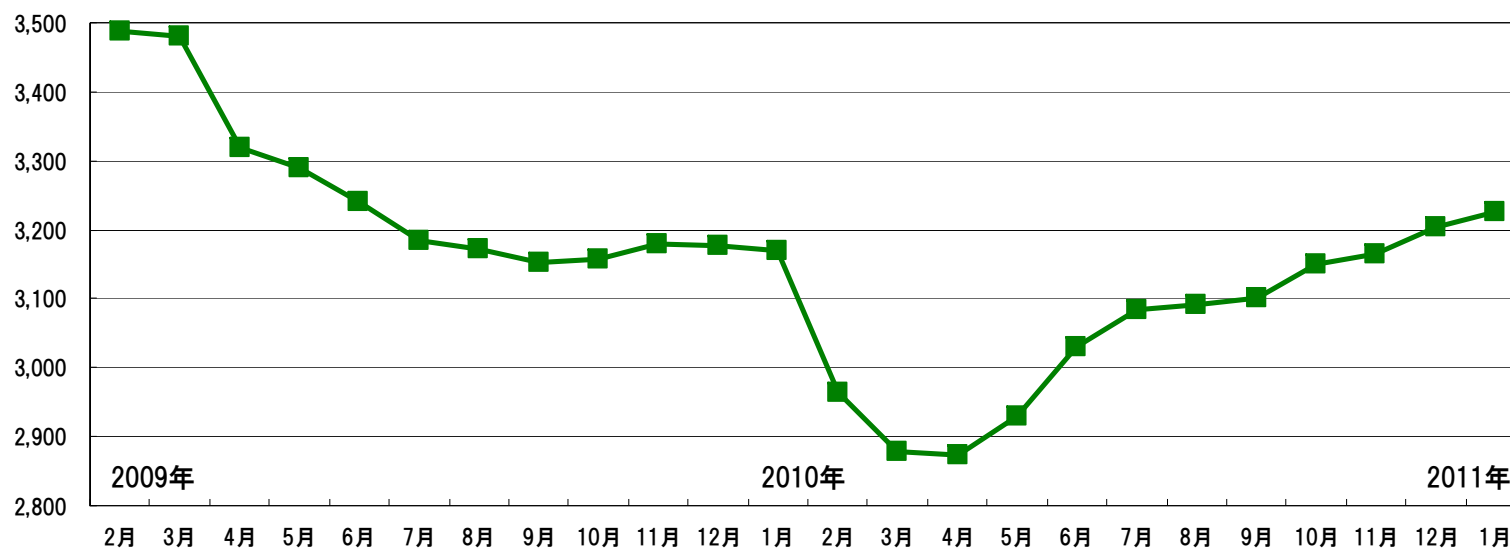


稼働率(%) = 派遣稼働人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数

※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含みません。※ 請負事業の人員は含みません。

- ・ 2010年4月を底にして技術者単価は改善基調で推移。
- ・ '11年1月期平均で、前年増減率6.6%減となる。

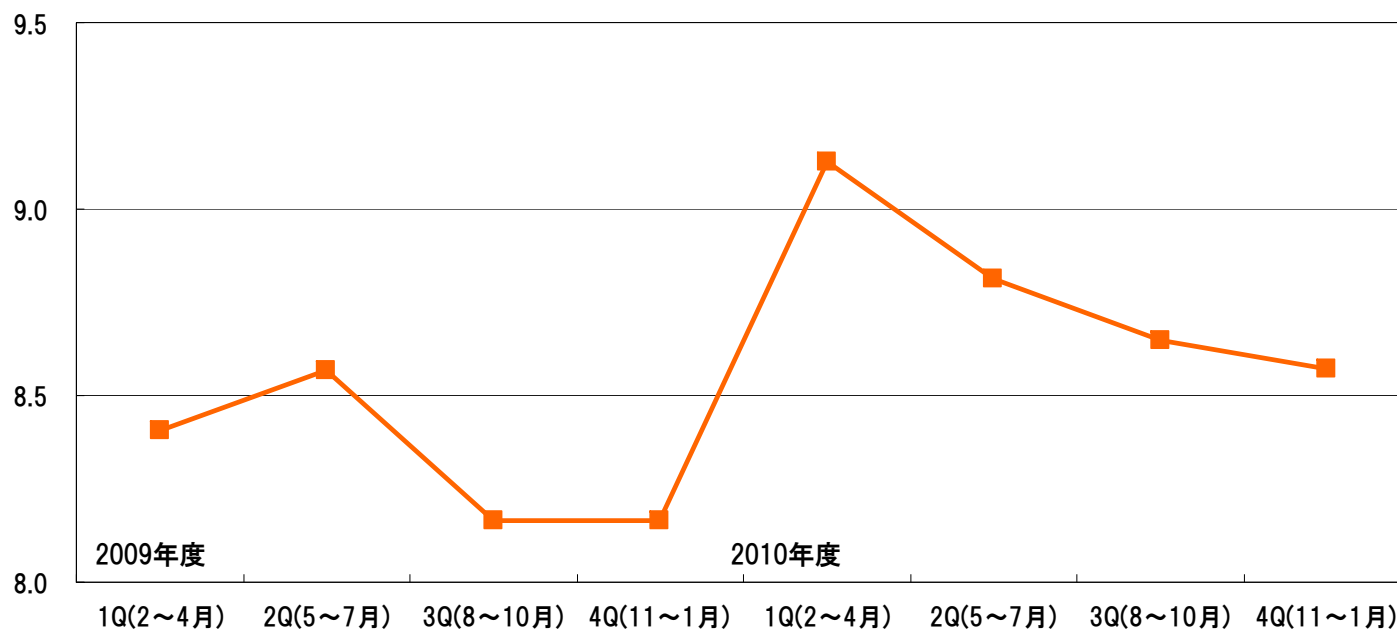
	'10年1月期 平均 (円)	'11年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価(円)	3,270	3,053	▲ 217	▲ 6.6



技術者単価(1時間当たりの単価) = 技術者派遣事業売上高 ÷ 総労働工数

顧客企業の業績の改善基調に伴い、  
'11年1月期平均で、前年増減率5.6%増となる。

	'10年1月期 平均 (h)	'11年1月期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.33	8.80	0.46	5.6



## Ⅱ 第50期('12年1月期)業績予想

---

- 今後のわが国経済は、海外経済の回復などを背景に、景気が持ち直し、顧客企業からの設計需要が増加し、技術者の人材要請が回復する。
- 依然、デフレ環境下であり、技術者単価については、厳しい環境が継続する。
- リーマンショック以降、製造業各社の市場環境が大きく変化し、市場ニーズが、ハードウェアからソフトウェアへシフトする。



市場環境の見通しを踏まえ、今期の黒字回復を新たな成長の起点と考え、増収増益の業績予想。

	'11年1月期		'12年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3,437	100.0	3,753	100.0	9.2
営業利益	103	3.0	206	5.5	99.3
経常利益	125	3.7	200	5.3	58.9
当期純利益	120	3.5	178	4.8	48.2

来期の配当は、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり20円  
(中間配当10円、期末配当10円)を予定。

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
'10年1月期	—	0円00銭	—	0円00銭	0円00銭
'11年1月期	—	0円00銭	—	0円00銭	0円00銭
'12年1月期(予想)		10円00銭		10円00銭	20円00銭

- ・ 採用活動

- 2011年4月入社については新卒者の採用を見送る。  
足元の業績が回復しつつあるため、  
2012年4月入社の新卒者の採用を再開。  
⇒ 全社で150名の採用を予定。
- 2011年に関しては、新卒者の採用を見送るため、  
稼働率を注視しながら、中途採用を含めた新卒者以外の  
採用手法を駆使して技術者数の維持に努めます。

## Ⅲ 中長期的な戦略

---

- ・ **中長期的な市場環境の前提**
  - デフレの影響もあり技術者単価が以前のレベルには戻らない。
  - 顧客企業の人材の必要人員数も増えない。
  - これまでの成長時代のように一律で回復せず、今後は、技術者に対する顧客ニーズが「質」「量」へと二極化が進む。



今期の黒字回復を新たな成長の起点と考え、  
来期以降の成長に向けて、2011年2月1日付で組織変更及び  
人事異動を実施。

- ・ 「質の追求」 = ヒューマンリソース事業本部
  - ハイレベル技術者集団構築及び企業ブランド力の向上を目的とする。

- ・ 「量の追及」 = エンジニア事業本部
  - 技術者派遣、請負サービスの拡大を目的とする。



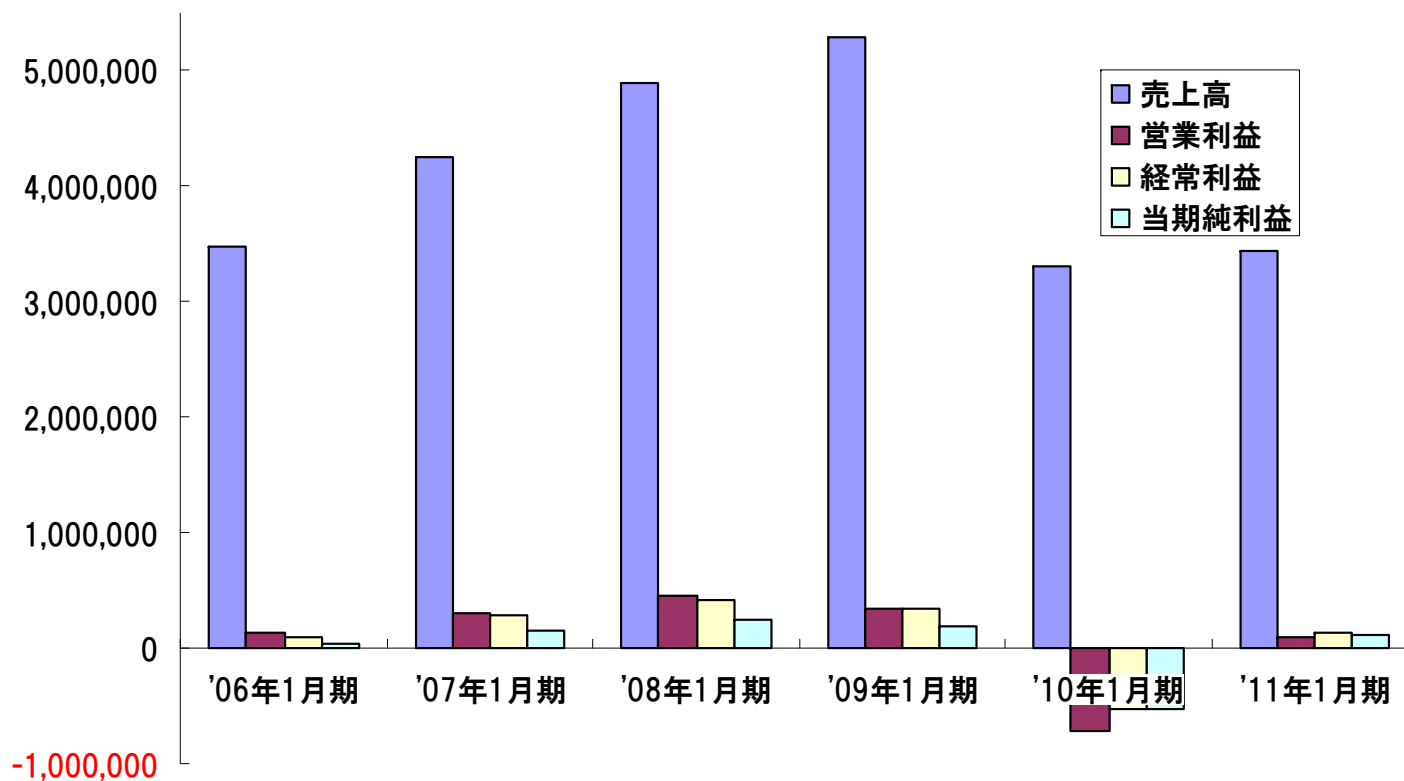
事業部再編による新しい組織体制の下で、  
区別戦略により、2011年、2012年と試運転し、  
必要に応じてブラッシュアップ

## IV 參考資料

---

## ■業績(6力年推移)

	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)	'11年1月期 (千円)
売上高	3,480,723	4,253,117	4,899,017	5,293,000	3,301,079	3,437,347
営業利益	129,241	310,493	452,420	348,294	▲ 717,568	103,385
経常利益	101,456	288,944	409,740	350,430	▲ 521,617	125,876
当期純利益	34,990	150,200	241,361	198,774	▲ 525,222	120,732





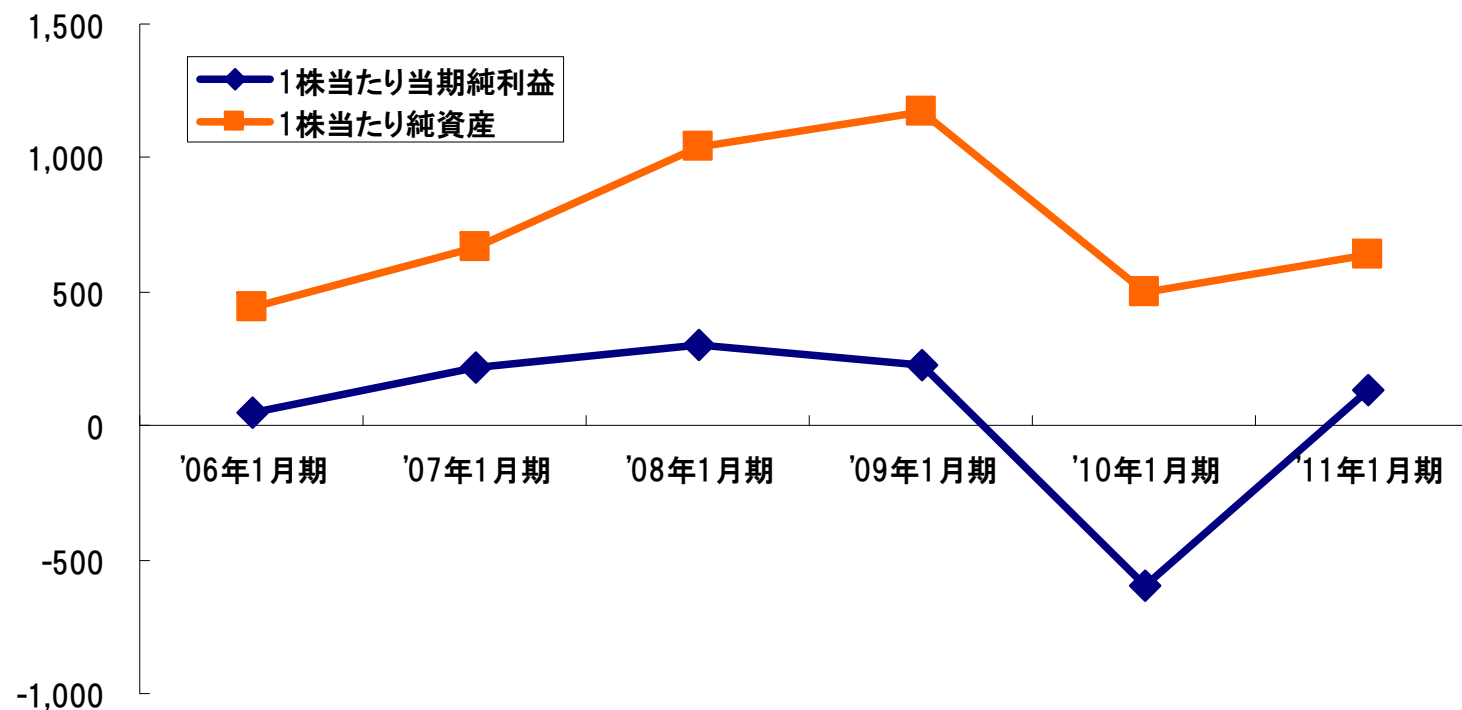
## ■ 1株当たり情報(6力年推移)

	'06年1月期 (円)	'07年1月期 (円)	'08年1月期 (円)	'09年1月期 (円)	'10年1月期 (円)	'11年1月期 (円)
1株当たり当期純利益	53.13	220.92	298.30	225.39	▲ 595.56	136.90
1株当たり純資産	437.29	665.58	1040.13	1175.77	500.21	637.36

※2007年6月22日付をもって株式1株につき4株の分割を行っております。

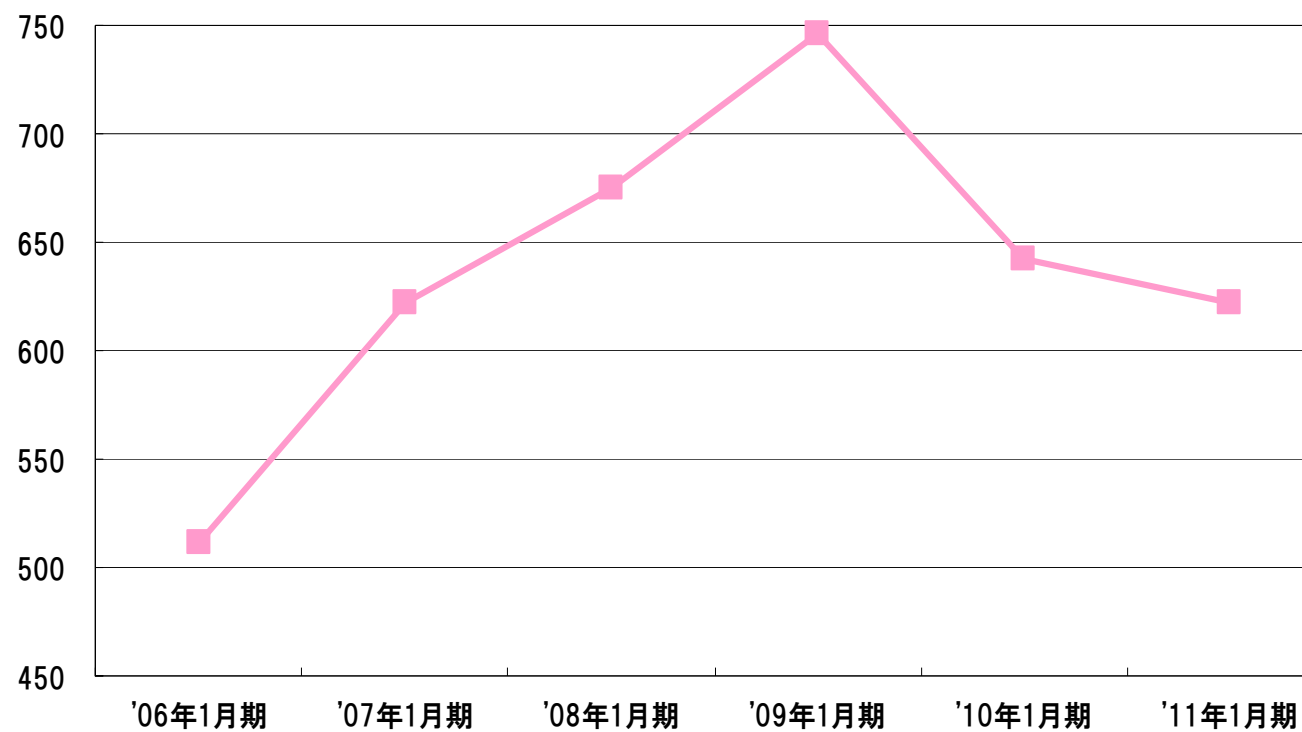
当該株式分割に伴う影響を加味し、第45期('07年1月期)以前は、遡及修正を行った場合の

「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。



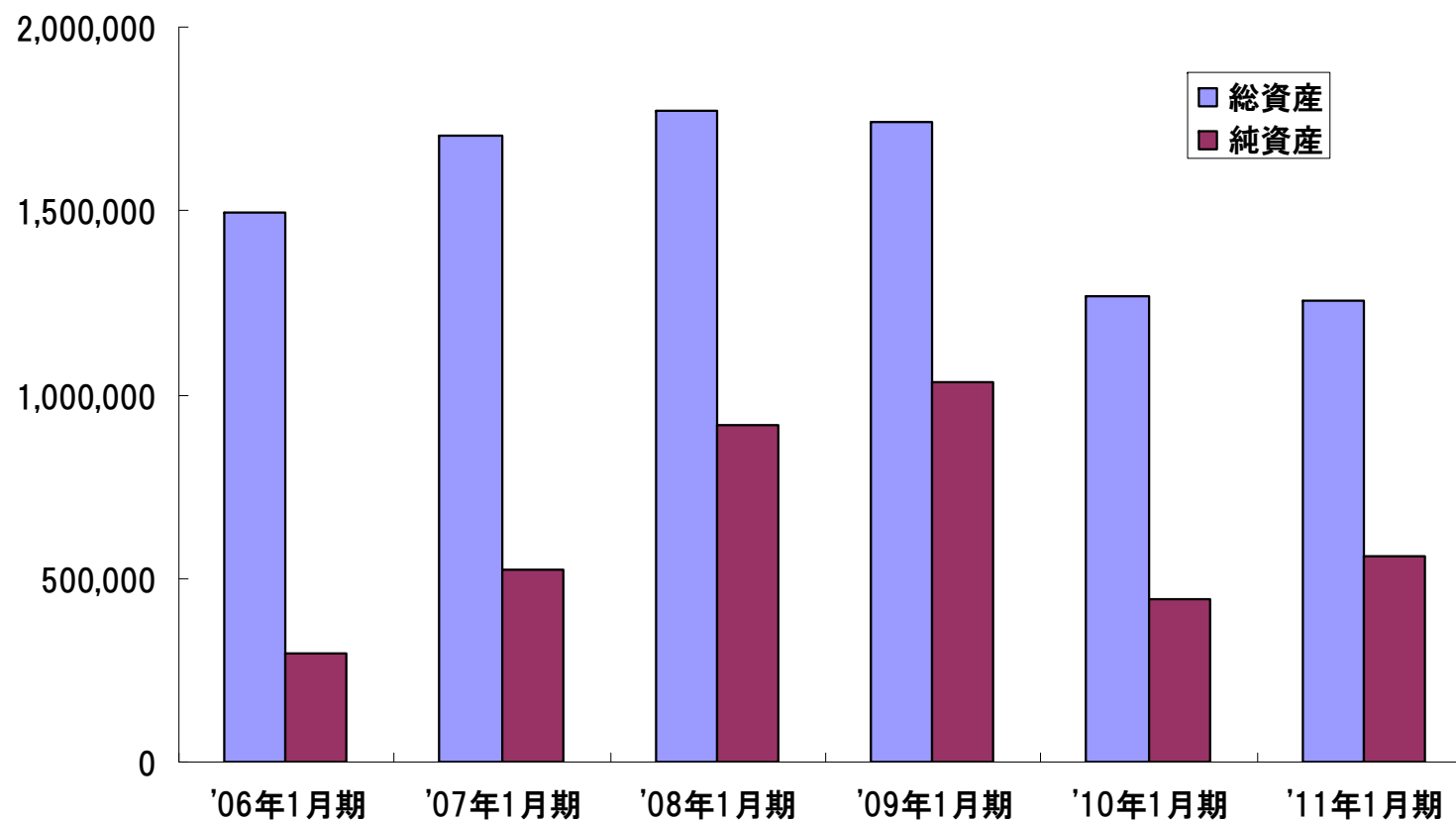
## ■ 期末技術者数(6力年推移)

	'06年1月期	'07年1月期	'08年1月期	'09年1月期	'10年1月期	'11年1月期
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
<b>期末技術者数</b>	512	622	675	746	642	<b>622</b>



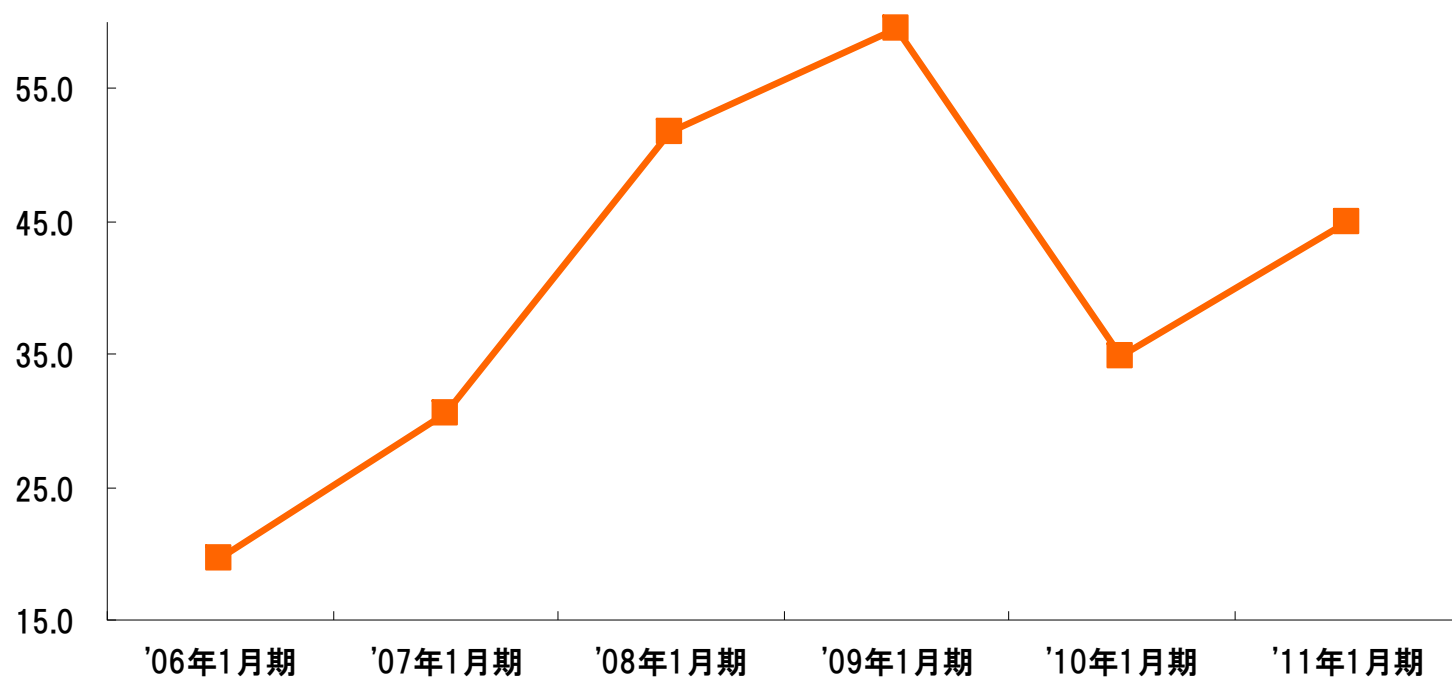
## ■ 資産関連指標(6力年推移)

	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)	'11年1月期 (千円)
<b>総資産</b>	1,497,294	1,703,515	1,774,443	1,742,425	1,265,253	1,252,707
<b>純資産</b>	293,857	520,485	917,325	1,036,914	441,137	562,090



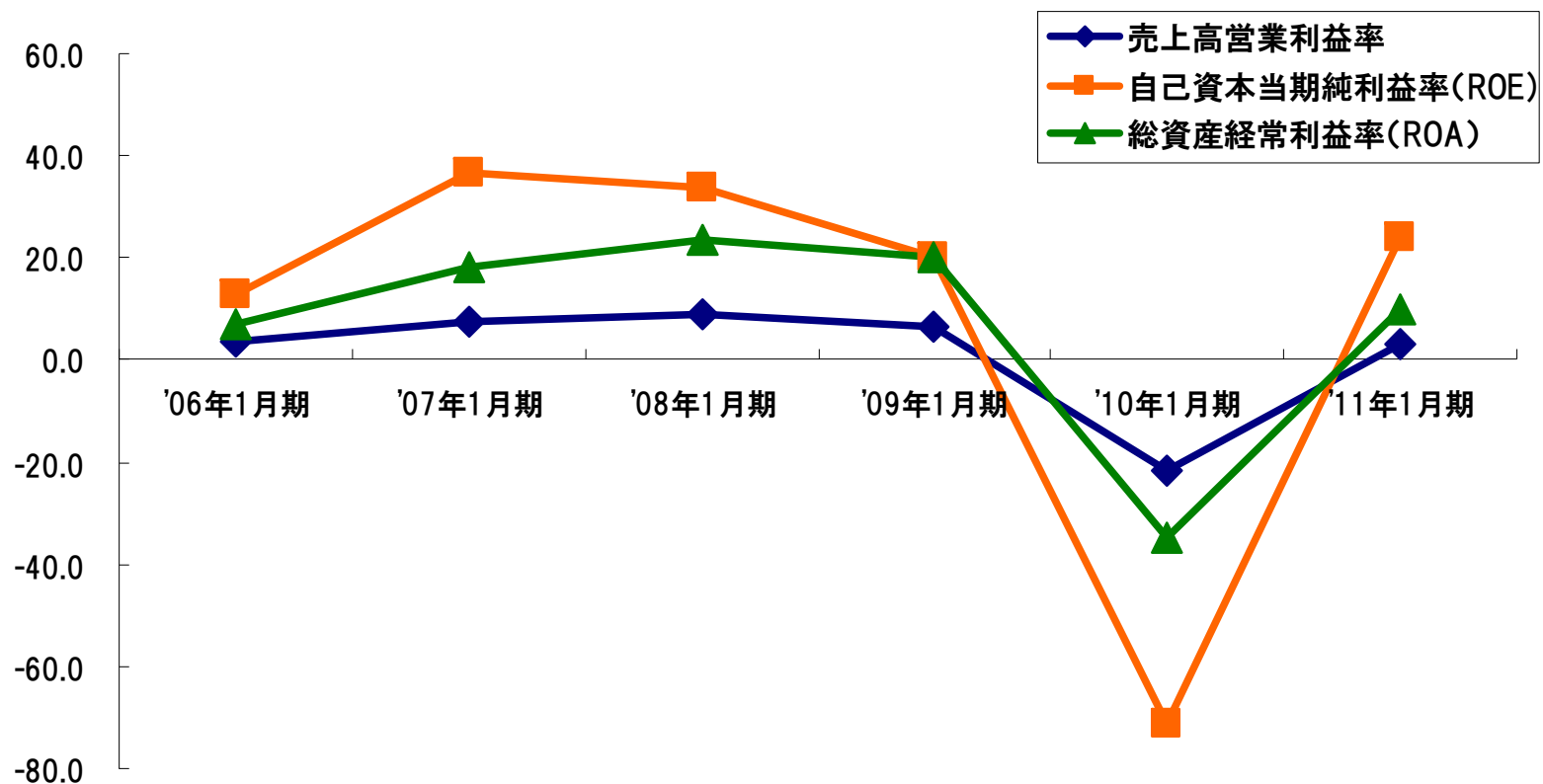
## ■自己資本比率(6力年推移)

	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)	'11年1月期 (%)
自己資本比率	19.6	30.6	51.7	59.5	34.9	44.9



## ■ 収益性指標(6力年推移)

	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)	'11年1月期 (%)
売上高営業利益率	3.7	7.3	9.2	6.6	▲ 21.7	3.0
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	36.9	33.6	20.3	▲ 71.1	24.1
総資産経常利益率(ROA)	6.8	18.1	23.6	19.9	▲ 34.7	10.0



## ■顧客企業別 売上高



		'10年1月期				'11年1月期	
		実績 (千円)	構成比 (%)			実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	457,608	13.9	1	パナソニック	477,470	13.9
2	ニコン	274,933	8.3	2	ニコン	288,732	8.4
3	NECマイクロシステム	153,964	4.7	3	日本信号	129,413	3.8
4	ブラザー工業	91,818	2.8	4	矢崎部品	105,136	3.1
5	三菱電機	84,028	2.5	5	ジヤトコ	96,791	2.8
6	矢崎部品	74,286	2.3	6	ルネサスマイクロ システム	91,662	2.7
7	オムロンヘルスケア	73,483	2.2	7	アドヴィックス	89,295	2.6
8	日産自動車	71,910	2.2	8	オムロンヘルスケア	89,129	2.6
9	キヤノン	71,618	2.2	9	小糸工業	82,225	2.4
10	トヨタテクニカル ディベロップメント	67,082	2.0	10	トヨタ自動車	81,041	2.4
上位10社 計		1,420,736	43.0	上位10社 計		1,530,898	44.5
その他 計		1,879,631	57.0	その他 計		1,906,163	55.5
合計 計		3,300,368	100.0	合計 計		3,437,062	100.0

		'10年1月期		'11年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
	常用型	3,062,201	92.8	3,095,684	90.1	1.1	▲ 2.7
	登録型	84,573	2.6	60,699	1.8	▲ 28.2	▲ 0.8
技術者派遣事業		3,146,775	95.3	3,156,383	91.8	0.3	▲ 3.5
請負事業		153,592	4.7	280,678	8.2	82.7	3.5
小計		3,300,368	100.0	3,437,062	100.0	4.1	—
その他		710	0.0	285	0.0	▲ 59.8	▲ 0.0
合計		3,301,079	100.0	3,437,347	100.0	4.1	—

## ■業種別 売上高



	'10年1月期		'11年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
建設	—	—	746	0.0	—	—
食品	45,302	1.4	57,600	1.7	27.1	0.3
繊維・パルプ・紙	6,654	0.2	—	—	—	—
石油・ゴム・塗料	—	—	16,324	0.5	—	—
鉄鋼・非鉄・金属	52,524	1.6	94,907	2.8	80.7	1.2
機械	261,088	7.9	280,920	8.2	7.6	0.3
電気機器	1,812,166	54.9	1,878,786	54.7	3.7	▲ 0.2
輸送用機器	466,591	14.1	576,947	16.8	23.7	2.6
精密機器	417,250	12.6	396,634	11.5	▲ 4.9	▲ 1.1
その他製造	3,597	0.1	15,233	0.4	323.5	0.3
商業	9,768	0.3	—	—	—	—
情報・通信	141,396	4.3	69,445	2.0	▲ 50.9	▲ 2.3
サービス	84,028	2.5	49,515	1.4	▲ 41.1	▲ 1.1
合計	3,300,368	100.0	3,437,062	100.0	4.1	—



		'10年1月期		'11年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
機械設計	樹脂板金	624,579	18.9	657,517	19.1	5.3	0.2
	機構	301,170	9.1	328,962	9.6	9.2	0.4
	機器装置	113,365	3.4	125,488	3.7	10.7	0.2
	解析	98,056	3.0	107,202	3.1	9.3	0.1
機械設計開発 計		1,137,171	34.5	1,219,171	35.5	7.2	1.0
電気・電子設計	電子回路	940,838	28.5	1,014,269	29.5	7.8	1.0
	半導体	221,412	6.7	149,487	4.3	▲ 32.5	▲ 2.4
	電気機器	467,983	14.2	420,869	12.2	▲ 10.1	▲ 1.9
電気・電子設計開発 計		1,630,234	49.4	1,584,625	46.1	▲ 2.8	▲ 3.3
ソフトウェア	制御ソフト	430,150	13.0	474,701	13.8	10.4	0.8
	情報処理	102,811	3.1	158,563	4.6	54.2	1.5
ソフトウェア開発 計		532,961	16.1	633,265	18.4	18.8	2.3
合計		3,300,368	100.0	3,437,062	100.0	4.1	—

## ■分野別 期末技術者数

	'10年1月期		'11年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)	
	実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)			
機械設計開発	樹脂板金	116	18.1	125	20.1	7.8	2.0
	機構	64	10.0	54	8.7	▲ 15.6	▲ 1.3
	機器装置	24	3.7	24	3.9	0.0	0.1
	解析	24	3.7	21	3.4	▲ 12.5	▲ 0.4
<b>機械設計開発 計</b>	<b>228</b>	<b>35.5</b>	<b>224</b>	<b>36.0</b>	<b>▲ 1.8</b>	<b>0.5</b>	
電気・電子設計開発	電子回路	160	24.9	168	27.0	5.0	2.1
	半導体	45	7.0	23	3.7	▲ 48.9	▲ 3.3
	電気機器	74	11.5	84	13.5	13.5	2.0
<b>電気・電子設計開発 計</b>	<b>279</b>	<b>43.5</b>	<b>275</b>	<b>44.2</b>	<b>▲ 1.4</b>	<b>0.8</b>	
ソフトウェア開発	制御ソフト	98	15.3	91	14.6	▲ 7.1	▲ 0.6
	情報処理	37	5.8	32	5.1	▲ 13.5	▲ 0.6
<b>ソフトウェア開発 計</b>	<b>135</b>	<b>21.0</b>	<b>123</b>	<b>19.8</b>	<b>▲ 8.9</b>	<b>▲ 1.3</b>	
<b>合計</b>	<b>642</b>	<b>100.0</b>	<b>622</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 3.1</b>	<b>—</b>	

	'10年1月期	'11年1月期	前年 増減値	前年 増減率
最高株価(円)	1,290	915	▲ 375	▲ 29.1
最低株価(円)	590	519	▲ 71	▲ 12.0
期首株価(円)	1,046	610	▲ 436	▲ 41.7
期末株価(円)	600	732	132	22.0
期末時価総額(千円)	529,200	645,624	116,424	22.0
期末PER(倍)	▲ 1.01	5.35	6.35	—
期末PBR(倍)	1.20	1.15	▲ 0.05	—
期末発行済株式数(株)	882,000	882,000	0	0.0
大株主の期末所有株式数(株)	727,800	728,000	200	0.0
期末発行済株式数に対する 大株主の期末所有株式数の割合(%)	82.5	82.5	0.0	—
期末株主数(人)	437	471	34	7.8
1株当たり当期純利益(円)	▲ 595.56	136.90	732.46	—
1株当たり純資産(円)	500.21	637.36	137.15	27.4

※当社は、2011年2月1日付をもって、普通株式1株につき株の割合で株式分割を行っております。  
株式分割に伴い、権利落ち日以降の'11年1月期 2011年1月27日～2011年1月31日の株価は、3分割されましたが、  
「■株式情報」に関しては、3分割前の株価で遡及計算しております。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

株式会社 アルトナー  
経営戦略本部 IRグループ

TEL : 045-470-5663

FAX : 045-473-4830

E-mail : [ir@artner.co.jp](mailto:ir@artner.co.jp)